

平成 27 年度事業計画及び収支予算書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

VI. 平成 27 年度事業計画	117
1、 平成 27 年度の基本方針.....	119
2、 平成 27 年度事業計画.....	121
3、 特定調査研究事業.....	124
「我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究」	
VII. 平成 27 年度 会計収支予算書.....	127

VI. 平成 27 年度 事業計画

I. 平成 27 年度事業計画 (27 年 4 月 1 日～28 年 3 月 31 日)

1. 平成 27 年度の基本方針

印刷業界は、政府による経済政策や日銀による大規模な金融緩和等により、景気回復の兆しが見られます。しかし、多様な情報メディアの出現と普及、少子高齢化等により市場規模の縮小が続いており、依然、激しい環境変化の波にさらされています。

このような状況のなか、当工業会におきましては、総力をあげて印刷関連業界の課題解決に取り組み、会員企業様の視点に立った活動を行って参ります。

印刷産業機械に関わる調査研究事業では、昨年引き続きグローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備をテーマに掲げ活動を行って参ります。印刷産業機械メーカーの皆様方が ASEAN 地域を中心とした海外の市場開拓を行う際のガイドライン策定や情報提供等を行って参ります。また、委員会・部会活動においては、会員視点に立った活動を充実させます。

平成 21 年に開始した Japan Color 認証制度は、標準印刷認証取得工場が 160 工場を超え順調に拡大しており、また、認証取得された印刷会社様からは印刷品質の向上のみならずビジネス拡大にも貢献しているという評価をいただいております。本年はさらに全国セミナーの実施やパブリシティ等の広報活動を徹底させるとともに、認証制度ににおける課題を抽出し、さらなるブラッシュアップを図ることにより、事業を拡大いたします。

本年 2015 年 9 月 11 日～16 日には、IGAS2015 が開催されます。従来の印刷機材展にとどまらず、印刷会社様の顧客であるブランドオーナーを巻き込んだ印刷における課題解決・コミュニケーション展を目指します。さらに、インターナショナルの名に相応しく東南アジアをはじめとした海外来場者数を大幅に増やしたいと考えております。

また、これまで IGAS および JGAS を 2 年毎に交互開催しておりましたが、

本年 2015 年以降につきましては、JGAS 開催を中止し、IGAS を 3 年周期で開催することに決定しました。

世界 4 大印刷機材展の一つである IGAS においては、最新技術やソリューションを世界に発信する場として、さらに進化していくことが求められています。この開催周期の変更に伴い、アジアにおけるプレゼンスを高め、これまで以上に顧客視点に立った革新的な IGAS を創造して参ります。

また、昨年引き続き、生産性向上設備投資促進税制や、地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金等の国の施策について、積極的に推進して参ります。

当工業会は、これらの活動を通して、印刷業界及び社会に貢献すべく積極的な事業展開を図って参る所存です。

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会
会長 宮腰 巖

2、平成 27 年度事業計画

(1) Japan Color 認証制度事業

- 1) Japan Color 認証制度の広報活動をさらに徹底させ、認証取得数の拡大を図る。
- 2) 「標準印刷認証」、「マッチング認証」、「プルーフ機器認証」及び「プルーフ運用認証」における課題を抽出し、更なるブラッシュアップを図る。

(2) 調査研究事業

- 1) 機械形態別部会における現状の業界事情に即した再編成を行い、共通課題の提起と解決のための方策を明示し、内外へ発信する。
- 2) 平成 27 年度の特定期調査研究事業については、「我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究」をテーマに掲げ実施する。
- 3) 技術委員会、部会を通じて「印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準策定に関する調査研究」の成果を踏まえた環境対応機器の普及・促進のための検討を行う。
- 4) 技術委員会、部会を通じて「予防保全と保守管理に関する調査研究」、「機能安全に関する調査研究」、「環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及・促進に関する調査研究」、「印刷産業機械の保守サービス制度に関する調査研究」を継続して行うとともに、会員共通のテーマを検討し、事業を提案する。
- 5) 技術委員会を中心として、国内外の技術情報の収集と提供を図る。

(3) 市場の国際化への対応

- 1) Global Print を中心として海外の印刷産業関連団体との相互交流を積極的に行う。
- 2) Jetro 等を通じ海外市場の情報を収集するとともに、国際委員会の活動を推進し、海外の市場動向を分析する。
- 3) 欧州印刷産業市場の情報を収集し、定期的に報告する。

(4) 統計の収集及び提供

- 1) 基本統計の整備及び分析を行う。
 - ・ 経済産業省、財務省等の印刷産業関連全般の資料を収集し、印刷産業及び印刷産業機械に関する基本統計を整備、分析・提供を行う。
 - ・ 生産統計品目における業界の実態を調査し、品目改正に向けた検討及び経済産業省への要請を行う。
- 2) 会員における印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析・提供を行う。
 - ・ 機種別調査項目の細分化を行い、実績動向のより明確な把握を目指す。
 - ・ 生産、販売、輸出の需要見通しに関する、より詳細な分析を行う。
- 3) 国内外の需要動向の分析を行う。
 - ・ 各国生産輸出入統計及び各国主要印刷産業機械製造者等の情報の収集、整理及び分析を行う。
- 4) 国内外の産業用デジタル印刷機の生産販売動向を把握し、分析する。

(5) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供

- 1) 国、地方自治体の税制及び金融制度、環境関連法規、助成策等印刷産業機械に関わる諸制度等を調査し、提供する。
- 2) 知的財産関連法規及び知的財産戦略の情報収集を行い、提供する。

(6) 関係機関・団体との交流

- 1) 関係機関から情報収集し、関連団体と交流して情報交換を進め、必要に応じて合同会議及び連絡協議会等を設置して交流を推進する。

(7) 標準化の推進

- 1) ISO/TC130 国内審議団体である「特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつISO/TC130 国内審議委員会活動を支援する。
- 2) 「標準化委員会」において、「ISO/TC130 国内審議委員会」におけるWG2（製版データ交換）、WG3（工程管理・品質管理）、WG4（メディ

アと材料)、WG5(安全と人間工学)、WG12(後工程)、WG13(認証)、及び、JWG14(印刷品質測定方法)を中心に、標準化の推進支援業務を行う。

(8) 展示会、講習会等

- 1) 2015年9月に開催予定の「IGAS2015」の成功に向けて、印刷機材団体協議会の主力メンバーとして展示会の企画、準備、運営に注力する。

(9) PL(製造物責任法)について

- 1) 業界選定PL警告ラベルを頒布する。
- 2) 会員への団体PL保険の加入案内及び申込み受け等の業務を行う。

(10) その他の事業について

- 1) 「生産性向上設備投資促進税制」及び、「地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金」等の国の施策を主体的に推進し、証明書発行業務を行う。
- 2) グローバルプリント会長・事務局長会議に参加し、情報収集を行うとともに情報発信を積極的に行う。
- 3) 広報出版活動を行う。
 - ① 定期刊行誌「JPMAレポート」を年間6回発行する。
 - ② 工業会会員名簿を発行し、その内容をホームページに掲載する。
 - ③ インターネットホームページによる国内外への広報活動を行う。
 - ④ 工業会事業報告等業務内容の公開を積極的に行う。
- 4) 政府に対する要請並びに協力を行う。
- 5) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。

3、特定調査研究事業

平成 27 年度実施事業

「我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究」

当該事業は、毎年度、印刷産業機械における喫緊の課題や問題に対応するために当会の調査研究事業において特定のテーマを掲げ、テーマに沿った詳細な調査研究を実施するとともに、これらの成果を指針として提言するものである。

平成 27 年度の実施事業概要は、以下のとおりである。

【背景】

我が国の印刷産業機械の市場は、国内はもとより欧米先進国や東アジア諸国をはじめ全世界に広がっている。特に近年は中国やインド、ASEAN 諸国などのアジア新興国における印刷産業の成長に伴い、これら地域での印刷産業機械の需要が増加している。

このような状況のなか、これら市場の需要を満たす印刷産業機械の製造者は日本と欧州に加え新興国メーカーの台頭もあり、市場での競合が激化している。

平成 25 年度から平成 26 年度にかけて実施したアジア新興国市場の調査研究結果からもユーザーが印刷産業機械を選定する評価項目として機械の性能、価格、保守、トータルサービス、市場での歴史、ブランド力等が挙げられており、これら市場でのニーズの多様化による市場競争の一層の激化が予想されている。

【目的】

本調査研究はアジアの新興国を対象に、日本の印刷産業機械の製造者としてこれら市場の要望を満たし、適切な市場展開を推進するための指針策定を目的とする。

調査内容としては、市場展開に長い歴史を持つ欧州印刷産業機械メーカー（ドイツ、スイスなど）のアジア市場戦略等を分析し、これら市場において多様化するニーズも踏まえたうえで、我が国印刷産業機械製造者の取り組み課題について調査研究を行い、その成果を報告書に取りまとめる。

【調査対象地域】

インド及び ASEAN 地域全般（単年度ごとに対象地域を絞り実施する）

【事業の内容】

ASEAN 地域の印刷市場を中心に以下の調査及び分析を行う。

- (1) 我が国印刷産業機械メーカーの海外市場展開の現状と課題に関する調査
- (2) 欧州印刷産業機械メーカーの状況に関する調査（ドイツ、スイスなど）
 - ・販売形態（代理店、現地法人）（資本、人員、販売領域、支払方法、等）
 - ・メンテナンス体制、トータルサービスの現状
 - ・印刷関連の新技术の発信方法、教育方法（市場への投資方法）
 - ・新台市場と中古市場との関わり
 - ・主要メーカーの戦略機種
 - ・印刷資材等の調達
- (3) 我が国印刷産業機械メーカーの海外市場戦略に関する指針策定

以上

VII. 平成 27 年度 会計収支予算書

収支予算書（損益計算方式）

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	27年度予算額 (A)	26年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (27年度)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	25,000	30,000	△ 5,000	
特定資産受取利息	25,000	30,000	△ 5,000	特定預金利子
②受取入会金	350,000	150,000	200,000	
受取入会金	350,000	150,000	200,000	入会時加入金
③受取会費	41,942,000	41,015,000	927,000	
普通会员受取会費	39,902,000	38,975,000	927,000	103社 会費
団体会員受取会費	1,200,000	1,200,000	0	2団体 会費
賛助会員受取会費	840,000	840,000	0	7社 会費
④事業収益	92,329,000	59,250,000	33,079,000	
JapanColor認証制度事業収益	28,691,000	26,381,000	2,310,000	
JapanColor認証審査料収益	27,551,000	24,349,000	3,202,000	JapanColor認証審査料
JapanColor認証審査旅費収益	660,000	880,000	△ 220,000	JapanColor認証審査旅費収入
JapanColorキット委託販売手数料収益	480,000	1,152,000	△ 672,000	JCキット預り販売手数料収入
機関紙広告収益	3,300,000	3,240,000	60,000	機関紙広告掲載料
PL警告ラベル販売収益	1,920,000	1,920,000	0	PL警告ラベル販売収入
展示会支援事業収益	41,618,000	21,915,000	19,703,000	
機材団体協事務局費収益	23,618,000	21,915,000	1,703,000	展示会支援事務局収入
展示会事業実費弁償収益	18,000,000	0	18,000,000	IGAS2015展示会小間代収入
PL保険取扱手数料収益	1,800,000	1,750,000	50,000	団体PL保険取扱事務手数料
先端設備証明書発行手数料収益	15,000,000	4,044,000	10,956,000	証明書発行手数料収入
⑥受取負担金	1,520,000	1,520,000	0	
定時総会受取負担金	600,000	600,000	0	定時総会懇親会費収入
年始会費受取負担金	800,000	800,000	0	年始会 会費収入
その他受取負担金	120,000	120,000	0	部会他懇親会費収入
⑦雑収益	32,000	163,000	△ 131,000	
受取利息	12,000	13,000	△ 1,000	普通預金利息
雑収益	20,000	150,000	△ 130,000	JIS印税・冊子販売収入他
経常収益合計 (C)	136,198,000	102,128,000	34,070,000	

(単位：円)

勘定科目	27年度予算額 (A)	26年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (27年度)
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	18,363,000	19,827,000	△ 1,464,000	
給料手当	8,369,000	9,840,000	△ 1,471,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	273,000	400,000	△ 127,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	825,000	394,000	431,000	役職員退職給付金
国内旅費交通費	40,000	40,000	0	調査旅費交通費
委員会費	230,000	240,000	△ 10,000	委員会・分科会等会議費
部会費	300,000	300,000	0	機種別部会等会議費
会議費	40,000	40,000	0	会議室料他
通信運搬費	219,000	209,000	10,000	調査書類等発送費用
消耗品費	69,000	71,000	△ 2,000	事務用品他
資料費	30,000	40,000	△ 10,000	調査研究用資料購入
印刷製本費	552,000	508,000	44,000	報告書等印刷費
光熱水料費	52,000	55,000	△ 3,000	電気使用料
賃借料	93,000	117,000	△ 24,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	2,627,000	2,959,000	△ 332,000	事務所等借室料
諸謝金	466,000	414,000	52,000	委員手当、顧問料他
租税公課	9,000	15,000	△ 6,000	消費税等
委託費	169,000	185,000	△ 16,000	HP管理、清掃料他
特定調査研究費	4,000,000	4,000,000	0	「グローバル市場展開のための課題対応等に関する調査研究」
ISO/TC130事業費	5,090,000	4,944,000	146,000	
給料手当	3,230,000	3,452,000	△ 222,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	78,000	55,000	23,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	210,000	36,000	174,000	役職員退職給付金
諸謝金	115,000	113,000	2,000	委員手当、顧問料他
国内旅費交通費	80,000	130,000	△ 50,000	委員会等交通費
国際旅費交通費	400,000	400,000	0	ISO国際会議出席旅費
会議費	20,000	48,000	△ 28,000	委員会等会議室料
通信運搬費	35,000	37,000	△ 2,000	書類発送費他
消耗品費	13,000	8,000	5,000	事務用品他
資料費	30,000	30,000	0	書籍資料等購入
印刷製本費	45,000	42,000	3,000	報告書等印刷費
光熱水料費	9,000	6,000	3,000	電気使用料
賃借料	17,000	13,000	4,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	476,000	339,000	137,000	借室料等
諸会費	300,000	200,000	100,000	ISO/TC130国内委員会年会費
租税公課	1,000	1,000	0	消費税等
委託費	31,000	21,000	10,000	清掃料・保守料他
雑費	0	13,000	△ 13,000	
事業費 小計	23,453,000	24,771,000	△ 1,318,000	

(単位：円)

勘定科目	27年度予算額 (A)	26年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (27年度)
(事業費)				
JapanColor認証制度事業費	27,430,000	34,159,000	△ 6,729,000	
給料手当	7,669,000	8,455,000	△ 786,000	役職員給与等
臨時雇賃金	7,372,000	11,029,000	△ 3,657,000	業務補助臨時雇賃金
賞与引当金繰入額	214,000	199,000	15,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	400,000	632,000	△ 232,000	役職員退職給付金
諸謝金	503,000	604,000	△ 101,000	委員手当、顧問料他
委員会交通費	54,000	60,000	△ 6,000	委員会交通費
認証審査・説明会旅費	1,610,000	2,004,000	△ 394,000	認証審査・説明会旅費
会議費	50,000	180,000	△ 130,000	会議室料他
通信運搬費	489,000	387,000	102,000	認証資料、キット発送費他
消耗什器備品費	150,000	100,000	50,000	測色用什器備品
消耗品費	210,000	203,000	7,000	事務用品他
修繕費	476,000	50,000	426,000	測色用什器定期保守代
印刷製本費	1,357,000	1,351,000	6,000	認証説明会資料、認定証等印刷
光熱水料費	48,000	50,000	△ 2,000	電気使用料
賃借料	1,087,000	2,045,000	△ 958,000	測色機器リース料他
地代家賃	2,432,000	2,662,000	△ 230,000	事務所等借室料
認証説明会場借料	480,000	400,000	80,000	認証制度説明会会場借料
広報活動費	500,000	1,000,000	△ 500,000	広報活動・HP更新料
租税公課	1,401,000	1,011,000	390,000	消費税等
支払手数料	36,000	36,000	0	振込手数料等
委託費	852,000	1,671,000	△ 819,000	HP管理、実証実験費他
減価償却費	10,000	10,000	0	商標権償却
雑費	30,000	20,000	10,000	
広報事業費	9,039,000	8,925,000	114,000	
給料手当	4,028,000	4,032,000	△ 4,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	273,000	124,000	149,000	職員賞与引当金
職員退職給付費用	189,000	248,000	△ 59,000	役職員退職給付金
諸謝金	265,000	244,000	21,000	原稿料、顧問料等
会議費	60,000	40,000	20,000	会議室料他
通信運搬費	703,000	699,000	4,000	機関誌発送費
消耗品費	50,000	50,000	0	事務用品他
印刷製本費	2,001,000	1,954,000	47,000	機関誌印刷費
光熱水料費	23,000	23,000	0	電気使用料
賃借料	42,000	49,000	△ 7,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	1,167,000	1,246,000	△ 79,000	借室料等
租税公課	160,000	122,000	38,000	消費税等
委託費	76,000	78,000	△ 2,000	清掃料・保守料他
雑費	2,000	16,000	△ 14,000	
事業費 小計	36,469,000	43,084,000	△ 6,615,000	

(単位：円)

勘定科目	27年度予算額 (A)	26年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (27年度)
(事業費)				
PL警告ラベル販売事業費	3,156,000	3,772,000	△ 616,000	
給料手当	1,641,000	2,082,000	△ 441,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	117,000	99,000	18,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	76,000	101,000	△ 25,000	役職員退職給付金
諸謝金	55,000	61,000	△ 6,000	顧問料他
通信運搬費	58,000	53,000	5,000	PLラベル発送費
消耗品費	12,000	35,000	△ 23,000	事務用品他
印刷製本費	543,000	549,000	△ 6,000	PL警告ラベル印刷費
光熱水料費	9,000	11,000	△ 2,000	電気使用料
賃借料	17,000	24,000	△ 7,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	472,000	614,000	△ 142,000	借室料等
租税公課	93,000	73,000	20,000	消費税等
委託費	30,000	39,000	△ 9,000	清掃料・保守料他
雑費	33,000	31,000	2,000	
展示会支援事業費	15,867,000	14,354,000	1,513,000	
給料手当	8,564,000	8,190,000	374,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	293,000	254,000	39,000	職員賞与引当金
職員退職給付費用	561,000	391,000	170,000	役職員退職給付金
諸謝金	312,000	251,000	61,000	顧問料他
旅費交通費	250,000	1,000,000	△ 750,000	グローバルプリント会議旅費
通信運搬費	83,000	86,000	△ 3,000	通信費他
消耗品費	70,000	60,000	10,000	事務用品他
印刷製本費	716,000	461,000	255,000	展示会用名簿等印刷費
光熱水料費	53,000	47,000	6,000	電気使用料
賃借料	95,000	100,000	△ 5,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	2,679,000	2,528,000	151,000	借室料等
租税公課	2,018,000	827,000	1,191,000	消費税等
委託費	173,000	159,000	14,000	清掃料・保守料他
事業費小計	19,023,000	18,126,000	897,000	
事業費合計	78,945,000	85,981,000	△ 7,036,000	

(単位：円)

勘定科目	27年度予算額 (A)	26年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (27年度)
②管理費				
人件費	20,025,000	19,451,000	574,000	
役職員給料手当	12,852,000	11,601,000	1,251,000	役職員給与等
臨時雇賃金	2,950,000	2,160,000	790,000	証明書発行業務臨時雇給与
賞与引当金繰入額	702,000	584,000	118,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	963,000	2,325,000	△ 1,362,000	役職員退職給付金
福利厚生費	2,558,000	2,781,000	△ 223,000	社会保険料他
一般事務費	18,049,000	18,158,000	△ 109,000	
総会費	2,900,000	3,000,000	△ 100,000	定時総会借室料他経費
理事会費	650,000	650,000	0	理事会借室料他経費
年始会費	2,700,000	2,800,000	△ 100,000	年始会借室料他経費
会議費	210,000	210,000	0	打合費用
旅費交通費	550,000	500,000	50,000	出張旅費等交通費
通信運搬費	245,000	191,000	54,000	電話料、書類発送費等
消耗什器備品費	150,000	150,000	0	什器備品購入
消耗品費	227,000	171,000	56,000	事務用品他
資料費	260,000	268,000	△ 8,000	新聞図書資料費
修繕費	50,000	50,000	0	事務機器補修費等
印刷製本費	326,000	321,000	5,000	事業報告書他印刷費
光熱水料費	93,000	95,000	△ 2,000	電気使用料
賃借料	167,000	199,000	△ 32,000	電話機・コピー機等リース料
地代家賃	4,701,000	5,048,000	△ 347,000	借室料等
保険料	140,000	140,000	0	役員賠償責任保険
諸謝金	547,000	501,000	46,000	顧問料等
租税公課	1,043,000	400,000	643,000	消費税等
広報費	307,000	366,000	△ 59,000	業界紙等広告費
委託費	304,000	316,000	△ 12,000	HP管理料、清掃料他
支払手数料	277,000	261,000	16,000	振込手数料
交際費	626,000	950,000	△ 324,000	渉外費
慶弔費	150,000	150,000	0	慶弔費
諸会費	1,236,000	1,236,000	0	関連団体会費、負担金
減価償却費	39,000	39,000	0	事務所OAフロア工事代
雑費	151,000	146,000	5,000	電話消毒料・受信料他
管理費計	38,074,000	37,609,000	465,000	
経常費用合計 (D)	117,019,000	123,590,000	△ 6,571,000	
当期経常増減額 (C-D=E)	19,179,000	△ 21,462,000	40,641,000	

(単位：円)

勘定科目	27年度予算額 (A)	26年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (27年度)
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計 (F)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用 計 (G)	0	0	0	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	19,179,000	△ 21,462,000	40,641,000	
一般正味財産期首残高	142,939,146	144,129,700	△ 1,190,554	
一般正味財産期末残高	162,118,146	122,667,700	39,450,446	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	162,118,146	122,667,700	39,450,446	

収支予算書（損益計算方式）《要約》

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	27年度予算額 (A)	26年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (27年度)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	25,000	30,000	△ 5,000	
② 受取入会金	350,000	150,000	200,000	
③ 受取会費	41,942,000	41,015,000	927,000	
④ 事業収益	92,329,000	59,250,000	33,079,000	
⑤ 受取負担金	1,520,000	1,520,000	0	
⑥ 雑収益	32,000	163,000	△ 131,000	
経常収益合計 (C)	136,198,000	102,128,000	34,070,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
調査研究事業費	18,363,000	19,827,000	△ 1,464,000	
ISO/TC130事業費	5,090,000	4,944,000	146,000	
JapanColor認証事業費	27,430,000	34,159,000	△ 6,729,000	
広報事業費	9,039,000	8,925,000	114,000	
PL警告ラベル販売事業費	3,156,000	3,772,000	△ 616,000	
展示会支援事業費	15,867,000	14,354,000	1,513,000	
事業費計	78,945,000	85,981,000	△ 7,036,000	
② 管理費計	38,074,000	37,609,000	465,000	
経常費用合計 (D)	117,019,000	123,590,000	△ 6,571,000	
当期経常増減額 (C-D=E)	19,179,000	△ 21,462,000	40,641,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	19,179,000	△ 21,462,000	40,641,000	
一般正味財産期首残高	142,939,146	144,129,700	△ 1,190,554	
一般正味財産期末残高	162,118,146	122,667,700	39,450,446	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
III 正味財産期末残高	162,118,146	122,667,700	39,450,446	

収支予算書（資金収支方式）《要約》

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	27年度予算額 (A)	26年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (27年度)
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入	25,000	30,000	△ 5,000	
②入会金収入	350,000	150,000	200,000	
③会費収入	41,942,000	41,015,000	927,000	
④事業収入	92,329,000	59,250,000	33,079,000	
⑤負担金収入	1,520,000	1,520,000	0	
⑥雑収入	32,000	163,000	△ 131,000	
事業活動収入計 (C)	136,198,000	102,128,000	34,070,000	
2. 事業活動支出				
調査研究事業支出	17,724,000	19,464,000	△ 1,740,000	
ISO/TC130事業支出	4,861,000	4,952,000	△ 91,000	
JapanColor認証制度事業支出	27,088,000	33,974,000	△ 6,886,000	
広報事業支出	8,745,000	8,837,000	△ 92,000	
PL警告ラベル販売事業支出	3,063,000	3,777,000	△ 714,000	
展示会支援事業支出	15,348,000	14,114,000	1,234,000	
事業費支出計	76,829,000	85,118,000	△ 8,289,000	
管理費支出計	37,073,000	38,075,000	△ 1,002,000	
事業活動支出計 (D)	113,902,000	123,193,000	△ 9,291,000	
事業活動収支差額 (C-D=E)	22,296,000	△ 21,065,000	43,361,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	1,646,000	△ 1,646,000	
投資活動収入計 (F)	0	1,646,000	△ 1,646,000	
2. 投資活動支出				
①退職給付引当金積立支出	3,224,000	2,334,000	890,000	役員退職給付引当金支出
事業安定化積立資産支出	26,000,000	0	26,000,000	定期預金から振替充当
記念事業積立資産支出	2,000,000	0	2,000,000	80周年記念事業積立
投資活動支出計 (G)	31,224,000	2,334,000	28,890,000	
投資活動収支差額 (F-G=H)	△ 31,224,000	△ 688,000	△ 30,536,000	
III 予備費支出 (I)	5,000,000	7,000,000	△ 2,000,000	
当期収支差額 (E+H-I=J)	△ 13,928,000	△ 28,753,000	14,825,000	
前期繰越収支差額 (K)	57,790,598	60,880,936	△ 3,090,338	
次期繰越収支差額 (J+K)	43,862,598	32,127,936	11,734,662	

平成27年度正味財産増減予算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	実施事業					実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費				
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	25,000	25,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	25,000	25,000
② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	350,000	350,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	350,000	350,000
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	41,942,000	41,942,000
普通会员受取会費	0	0	0	0	0	0	0	39,902,000	39,902,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	840,000	840,000
④ 事業収益	0	28,691,000	0	3,300,000	1,920,000	33,911,000	41,618,000	16,800,000	92,329,000
JapanColor 認証制度事業収益	0	28,691,000	0	0	0	28,691,000	0	0	28,691,000
JapanColor 認証審査料収益	0	27,551,000	0	0	0	27,551,000	0	0	27,551,000
JapanColor 認証審査旅費収益	0	660,000	0	0	0	660,000	0	0	660,000
JapanColor キット委託販売手数料	0	480,000	0	0	0	480,000	0	0	480,000
機関紙広告収益	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	0	0	3,300,000
PL 警告ラベル販売収益	0	0	0	0	1,920,000	1,920,000	0	0	1,920,000
展示会支援事業収益	0	0	0	0	0	0	41,618,000	0	41,618,000
機材団体協事務局費収益	0	0	0	0	0	0	23,618,000	0	23,618,000
展示会事業実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	18,000,000	0	18,000,000
PL 保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000
先端設備証明書発行手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	15,000,000	15,000,000
⑥ 受取負担金	120,000	0	0	0	0	120,000	0	1,400,000	1,520,000
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000
年始会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
その他受取負担金	120,000	0	0	0	0	120,000	0	0	120,000
⑦ 雑収益	0	1,000	20,000	0	0	21,000	0	11,000	32,000
受取利息	0	1,000	0	0	0	1,000	0	11,000	12,000
雑収益	0	0	20,000	0	0	20,000	0	0	20,000
経常収益合計 (C)	120,000	28,692,000	20,000	3,300,000	1,920,000	34,052,000	41,618,000	60,528,000	136,198,000

(単位：円)

勘定科目	実施事業					実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費				
(2) 経常費用									
① 事業費									
役員給料手当	6,939,000	6,346,000	2,971,000	3,393,000	1,384,000	21,033,000	7,106,000	0	28,139,000
臨時雇賃金	0	7,372,000	0	0	0	7,372,000	0	0	7,372,000
賞与引当金繰入額	273,000	214,000	78,000	273,000	117,000	955,000	293,000	0	1,248,000
役員退職給付費用	825,000	400,000	210,000	189,000	76,000	1,700,000	561,000	0	2,261,000
福利厚生費	1,430,000	1,323,000	259,000	635,000	257,000	3,904,000	1,458,000	0	5,362,000
会議費	570,000	50,000	20,000	60,000	0	700,000	0	0	700,000
旅費交通費	40,000	1,664,000	480,000	0	0	2,184,000	250,000	0	2,434,000
通信運搬費	219,000	489,000	35,000	703,000	58,000	1,504,000	83,000	0	1,587,000
消耗什器備品費	0	150,000	0	0	0	150,000	0	0	150,000
消耗品費	69,000	210,000	13,000	50,000	12,000	354,000	70,000	0	424,000
修繕費	0	476,000	0	0	0	476,000	0	0	476,000
資料費	30,000	30,000	30,000	0	0	90,000	0	0	90,000
印刷製本費	552,000	1,357,000	45,000	2,001,000	543,000	4,498,000	716,000	0	5,214,000
光熱水料費	52,000	48,000	9,000	23,000	9,000	141,000	53,000	0	194,000
賃借料	93,000	1,567,000	17,000	42,000	17,000	1,736,000	95,000	0	1,831,000
地代家賃	2,627,000	2,432,000	476,000	1,167,000	472,000	7,174,000	2,679,000	0	9,853,000
諸謝金	466,000	503,000	115,000	265,000	55,000	1,404,000	312,000	0	1,716,000
租税公課	9,000	1,401,000	1,000	160,000	93,000	1,664,000	2,018,000	0	3,682,000
広報費	0	500,000	0	0	0	500,000	0	0	500,000
委託費	169,000	852,000	31,000	76,000	30,000	1,158,000	173,000	0	1,331,000
支払手数料	0	36,000	0	0	0	36,000	0	0	36,000
諸会費	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000
減価償却費	0	10,000	0	0	0	10,000	0	0	10,000
雑費	0	0	0	2,000	33,000	35,000	0	0	35,000
特定調査研究費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000
事業費計	18,363,000	27,430,000	5,090,000	9,039,000	3,156,000	63,078,000	15,867,000	0	78,945,000
② 管理費									
役員給料手当	0	0	0	0	0	0	0	12,852,000	12,852,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	2,950,000	2,950,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	702,000	702,000
役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	963,000	963,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	2,558,000	2,558,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	6,460,000	6,460,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	550,000	550,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	245,000	245,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	227,000	227,000
資料費	0	0	0	0	0	0	0	260,000	260,000

(単位：円)

勘定科目	実施事業					実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費				
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	326,000	326,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	93,000	93,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	167,000	167,000
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	4,701,000	4,701,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	140,000	140,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	547,000	547,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	1,043,000	1,043,000
広報費	0	0	0	0	0	0	0	307,000	307,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	304,000	304,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	277,000	277,000
交際費	0	0	0	0	0	0	0	626,000	626,000
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	1,236,000	1,236,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	39,000	39,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	151,000	151,000
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	38,074,000	38,074,000
経費用合計	18,363,000	27,430,000	5,090,000	9,039,000	3,156,000	63,078,000	15,867,000	38,074,000	117,019,000
当期経常増減額	△ 18,243,000	1,262,000	△ 5,070,000	△ 5,739,000	△ 1,236,000	△ 29,026,000	25,751,000	22,454,000	19,179,000
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									0
(2) 経常外費用									0
当期経常外増減額									0
当期一般正味財産増減額									19,179,000
一般正味財産期首残高									142,939,146
一般正味財産期末残高									162,118,146
II 指定正味財産増減の部									0
III 正味財産期末残高									162,118,146